

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 楠田 幹人(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	新事業支援事業	106,217	195,473	169,520	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、創業に必要な知識の習得を図るための研修会「いばらき創業塾」を開催し、創業を目指す個人等の支援を行います。
	全体事業に占める割合	24.8%	36.4%	34.2%	
事業2	いばらき産業大県創造基金事業	76,625	87,725	121,652	総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成し、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取り組みや、大学や研究機関等と連携して行う新技術などの研究開発などに対して、費用の一部の助成を行います。
	全体事業に占める割合	17.9%	16.3%	24.5%	
事業3	下請振興事業	83,077	87,558	73,856	仕事の受注・発注企業を紹介するあつ旋事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	19.4%	16.3%	14.9%	
その他事業	事業1～3以外	162,342	165,976	131,045	当公社ホームページやメールマガジンを通じて経営に役立つ各種情報を提供します。また、海外展開に関する専門家を配置し、貿易・投資などの相談に対応します。さらに、小規模等事業者が創業及び経営基盤強化に必要な設備を導入する場合、必要な資金の2分の1以内を無利子で貸付けます。
	全体事業に占める割合	37.9%	30.9%	26.4%	
全体事業		428,261	536,732	496,073	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を分担し、受発注取引のあっせん、設備資金の無利子貸付、創業や新分野進出等への総合的な相談、新製品・新技術開発への助成、国際化への対応、高度な技術開発への取組など、地域産業の中核を成す中小企業を支援する各種事業を実施しているところです。

また、今年度は、アジアでの展示会出展及び商談会を実施し、海外販路拡大を支援します。この他、中小企業・小規模事業者の困難な経営課題を解決するためのよろず支援拠点を設置するとともに、中小企業の優れた加工技術等のブラッシュアップを行い、成長産業分野への販路開拓を目的とした専門展示会に出展することで、参加企業の売上拡大を促し、従業員の処遇改善に必要な原資の醸成を支援します。

今後とも、国や県、各支援機関との緊密な連携のもと、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、公益法人としてコンプライアンス経営の実践に努め、より幅広く、質の高い支援に努めてまいります。

平成27月2月 理事長 楠田 幹人

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社

(単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	461,494	538,835	490,921	△ 47,914	
	基本財産運用益	351	345	345	0	
	事業収益	54,164	44,188	25,431	△ 18,757	
	受取補助金等	256,432	384,155	323,557	△ 60,598	設備資金貸付金に係る損失補償の減
	その他収益	150,547	110,147	141,588	31,441	いばらき産業大県創造基金事業の助成金交付の増
	経常費用	428,261	536,732	496,073	△ 40,659	
	事業費	427,625	484,389	445,925	△ 38,464	サポイン事業の器具備品費の減
	管理費	636	52,343	50,148	△ 2,195	
	うち役員人件費	7,149	13,802	13,782	△ 20	
	うち職員人件費	150,557	128,762	129,889	1,127	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	33,233	2,103	△ 5,152	△ 7,255	
	経常外収益	0	0	7,668	7,668	貸倒損失補償益の増
	経常外費用	0	19,809	0	△ 19,809	
経常外増減額	0	△ 19,809	7,668	27,477		
一般正味財産増減額	33,233	△ 17,706	2,516	20,222		
指定正味財産増減額	0	19,354	△ 14,426	△ 33,780	いばらき産業大県創造基金事業の助成金交付の増	
正味財産期末残高	298,915	2,093,052	2,081,142	△ 11,910		
貸借対照表	資産合計	11,074,174	11,225,179	11,136,096	△ 89,083	
	流動資産	1,214,777	1,510,188	1,233,600	△ 276,588	前年度設備資金決定分の交付や県への貸付原資返済の増
	固定資産	9,859,397	9,714,991	9,902,496	187,505	設備資金貸付企業の増
	負債合計	10,775,259	9,132,127	9,054,954	△ 77,173	
	流動負債	122,565	326,212	740,284	414,072	
	うち短期借入金	0	88,000	618,363	530,363	新たに一年内返済長期借入金を計上したことによる増
	固定負債	10,652,694	8,805,915	8,314,670	△ 491,245	
	うち長期借入金	2,742,460	2,677,036	2,175,104	△ 501,932	新たに一年内返済長期借入金を計上したことによる減
正味財産合計	298,915	2,093,052	2,081,142	△ 11,910		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	239,101	269,090	235,669	△ 33,421	設備資金貸付事業における損失補償の減
	委託料	42,446	42,608	25,101	△ 17,507	緊急雇用事業等の減
	貸付金	395,730	534,340	693,240	158,900	設備資金貸付企業の増
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	677,277	846,038	954,010	107,972	
	財政的関与の割合(%)	61.0%	57.8%	53.1%	△ 4.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,742,460	2,677,036	2,735,467	58,431		
合計	2,742,460	2,677,036	2,735,467	58,431		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0	90.2%	89.9%	△ 0.4	
管理費比率	管理費/経常費用	0.1%	9.8%	10.1%	0.4	
人件費比率	人件費/経常費用	36.8%	26.6%	29.0%	2.4	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	38.9%	42.1%	46.8%	4.7	
流動比率	流動資産/流動負債	991.1%	462.9%	166.6%	△ 296.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	24.8%	24.6%	25.1%	0.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	1	1	0		
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	0	
	計	12	2	3	12	2	3	12	3	2	0	
職員	管理職	14	0	1	14	0	1	13	0	1	△ 1	
	一般職	7	0	0	7	0	0	9	0	0	2	
	嘱託・臨時職員等	22			20			20			0	
	計	43	0	1	41	0	1	42	0	1	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		42.2歳	5,858.5千円	
										プロパー職員平均給与(年額)		
										5,579.4千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	82	97	85%

公益法人等会計用

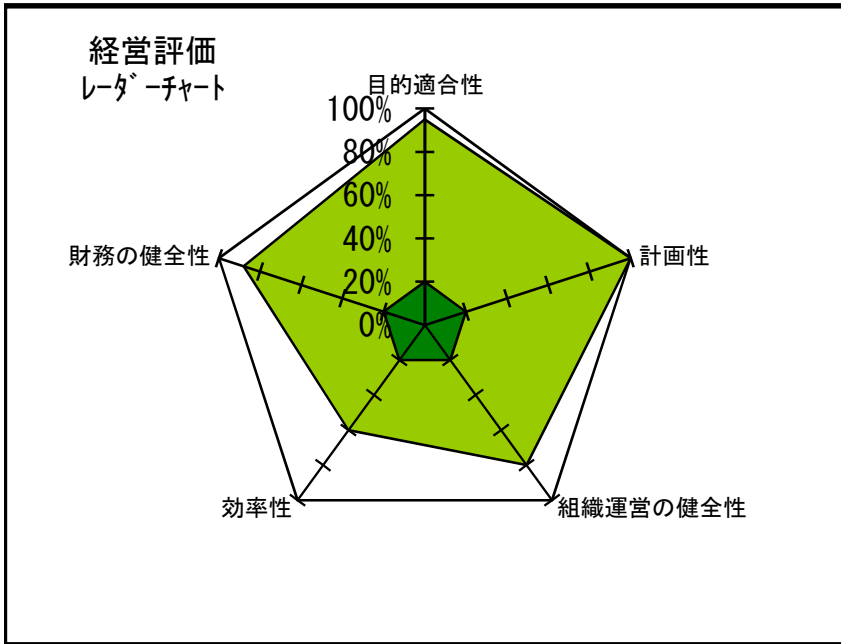
公益財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、第2期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）を策定し、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査等を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計は公認会計士に会計監査人を委嘱しています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。	業務の効率性は、経費削減による事業費・管理費の抑制や物品購入における競争入札の実施、基本財産等の効果的な運用による事業費確保などに努めています。また、県借入金は法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、中小企業への貸付実績の増加に伴い県借入金も増加します。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、会計監査人による監査を受けており、財務の健全性に大きな問題は無いと考えます。今後においても、さらなる経費削減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。今後の事業展開として、より時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながら、産業大県づくりの一翼を担い、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。 平成26年度は、従来に加え、中小企業等の経営支援体制を強化する「よろず支援拠点」の設置や、ものづくり中小企業の生産性の向上を支援するための人材を育成する「生産性向上人材育成スクール」を開設します。また、受注機会の創出を図るため、商談会の開催やビジネスコーディネーター等による販路拡大等の支援や、国際化に対応するため、ASEANでのテスト販売会や展示会への出展など海外展開の支援を強化してまいります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める商工行政を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという公社の設置目的に合致している。</p>	<p>第二期中期経営計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、計画的に事業を実施することが求められる。数値目標に係る平成25年度の実績を検証し、目的達成に向けた効果的な事業実施に努める必要がある。</p>	<p>平成25年度はコンプライアンス規程を定める等、各種規程により内部統制が図られているほか、会計監査人による財務状況の検査等、事業の健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>事業量が増加する一方で、組織改編や経費節減等により効率的・効果的に事業を実施している点が評価できる。</p>	<p>県施策の実施機関という公社の性格上、収支はほぼ均衡しており、財務の健全性は保たれている。今後も引き続き経費節減に向けた取組の徹底に期待したい。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期中期経営計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国や県からの受託事業や国の競争的資金等の獲得により、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 ・現下の経済情勢に即した実効性のある事業を効率的かつ効果的に展開していくとともに、国や県、各支援機関との連携のもと、総合的な中小企業支援を期待する。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	107,048	108,094	116,058	117,029	100.0%	110,000
		2 設備資金貸付件数	件	41	48	45	64	100.0%	45
	健全性	1 自己資本比率	%	2.7	18.6	0.1	16.8	100.0%	0.1
		2 流動比率	%	991	463	100	166	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	298,915	2,093,052	35,000	2,081,142	100.0%	1,849,000
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する等</p>				
	<p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中小企業の活性化を担う法人の役割は重要性を増している。 設備資金貸付事業については、平成26年度をもって廃止されることとなるが、適切な債権管理を実施し、未収債権発生の未然防止に努められたい。 法人が実施する各種事業については、県内中小企業の利用機会が増えるよう、情報発信の強化に努められたい。 また、中小企業支援機関の中核として、(株)つくば研究支援センター及び(株)ひたちなかテクノセンター、新設された(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センターなどとの連携を強化し、他機関が実施する事業の紹介など、情報の総合窓口としての役割を担われたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今年度から国の委託事業の実施により相談窓口機能を強化する等、中小企業の活性化に向けた取組を進めているところであるが、今後とも中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。 設備資金貸付事業については、未収債権の発生防止に向け適切に対処するよう指導していく。 法人のホームページ等を通じて、引き続き法人の支援事業施策について周知するほか、他の産業支援機関等と連携し、各機関が実施する各種産業支援施策等についても広く情報提供する等、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p>				